

新たな結研究会 第1回研究会議事要旨

日時：平成20年6月25日（水）9:00～10:35

場所：みずほ情報総研㈱ 安田シーケンスビル5階プレゼンテーションルーム

出席者（敬称略）：

大西座長、小田切委員、小林（隆）委員、斎尾委員、塚本委員、藤山委員、小林（和彦）委員、辻駒委員、木浦委員（代理：柴山）

栗島委員（代理：近藤）、大矢委員、白石委員、福島委員、山近委員、大野委員（代理：筒井）、佐藤委員（代理：柴田）、田野井委員

事務局：国土交通省都市・地域整備局地方整備課 芭蕉宮、田中

みずほ情報総研㈱ 藤井、中、金澤、熊谷、村井

資料：資料1～2、参考資料1～3、委員配布資料（島根県中山間地域研究センター関係、きらり水源村関係）

1. 開会

2. 国土交通省挨拶

（地方整備課長 大矢委員）

- ・ 本研究会では、集落を超えた継続的な地域経営組織「新たな結」について、攻めの取組み、守りの取組みについて検討する。
- ・ これまでも多くの地域振興の取組みで、地域コミュニティの再編について検討がなされてきた。これまでの施策も踏まえて検討していく。

3. 座長挨拶

- ・ 「新たな結」と名前がついていることで、この研究会の目的を半ば達成している。今後の議論で、実のあるものとしていきたい。
- ・ 市町村合併や道州制などの行政拡大の動きがあるが、より細やかな行政が必要という動きも同時にある。本研究会ではその細かい動きをターゲットにしている。

4. 委員紹介（事務局）

5. 議事

（1）資料説明

資料1説明（国土交通省）

資料2、参考資料1～3説明（みずほ情報総研）

（2）意見交換

（大西座長）

- ・ 調査に盛り込むべき視点、調査の方向性について議論していきたい。

（小田切委員）

- ・ 参考資料1にある8つの既存調査（研究会）のうち6つに関与しており、本研究会での方向性は自身が目指している方向性でもある。
- ・ 「新たな結」を自分は“手づくり自治区”と呼んでいるが、その背景として大きく3つある。1つ目は、コミュニティに対する注目である。これは全世界共通のことといえる。バラける個人をどう結合していくかである。2つ目は、市町村合併である。いわゆるまち・むら型の合併が多く、市町村合併の3割くらいはこうした型である。団体自治の広域化に対置するものである。3つ目は、地域づくり活動の充実である。集落生協のよう

な取組みに加えて、集落で居酒屋を行うところも出てきている。

- ・ 「新たな結」を検討する上での問題点としては4つほど挙げられる。手づくり自治区（新たな結）と既存集落との関係、財政（自らどう稼ぐか）、議会との関係（第2の議会的性格をもつので、住民自治の正当性が問われる）、付加価値として経済活動をどう位置づけるか（これは農山漁村地域のみで、宝塚のような都市部で盛んな住民自治などでは一般に経済活動はさほど多くない）である。

（小林隆委員）

- ・ 分権の議論となると完全自治体を目指していることが多いが、それが良いかどうか。「新たな結」から見て、不足するものを行政が補うという要素も重要である。全戸参加が行政サービスも担っていくという下からの視点は、これまで取られていなかったが重要だ。
- ・ 地域だけでやれるメニューを前提とした上で、不完全なものを補完するプラットフォームを考えていく必要がある。基礎となる地域経営組織と中心都市のネットワーク構造をどう仕組んでいくかが課題である。
- ・ フィンランドのラップランドの自治組織では、福祉サービスは中心市が行い、費用は自治組織が負担するというネットワーク構造が出来ている。このような相互関係を、ITを使って作れるかどうか。

（斎尾委員）

- ・ 小中学校と地域との連携について研究を行っているが、廃校を契機に結ができるという事例は多く、こうしたところのフィールド調査をしている。
- ・ 市民主体の組織はできているが、行政支援の枠組みとマッチングしていないという問題がある。結ができて担い手は農業者とは限らない。コミュニティの維持と農業の維持は別の問題である。
- ・ 子育て世代がいるという点は重要で、小学校がなくなると次の担い手が入ってこない。
- ・ 全戸参加の理念はすばらしいが、機動力は全戸参加が十分条件ではない。全戸参加に加えた必要な何かがある。
- ・ 小学校区は年々変化するため、参考資料にある小学校区と旧町村という分類には注意した方がよく、また、昭和の合併前の旧町村、平成の合併前の旧町村、とした方がよい。

（塚本委員）

- ・ 都市型 NPO を研究してきたが、戦略性、代表性、ネットワークが重要である。
- ・ 戦略性の例ではイギリスの地域戦略パートナーシップ（LSP）があり、地域が連携するだけでなく戦略を持ち、活動を評価している。
- ・ 代表性では、いかに地域を代表した人が広く参加していくかということがある。
- ・ ネットワークでは、地域外の自治体や企業、NPO 等の多様な主体とのネットワークが必要であり、そのコーディネートをする中間支援機能をどこが担うかということがある。

（藤山委員）

- ・ 中国地方中山間地域振興協議会は中国地方5県の共同により設置されている。昨年度の国土創発調査では、集落に、マネージャーやレンジャー派遣ということを行った。何点かキーワードを挙げたい。
- ・ 人材がカギとなる。人材育成、人材の配置をどう図るかである。あえて外部人材を入れる仕組みも重要である。
- ・ 人材と表裏一体であるが、色々なところからお金をじょうごのように集めて活用すること。実際に、集落では直接支払制度が効いている。
- ・ 土地所有の不在化、空洞化がある。かつて地域が山を維持管理していたように、農林地の信託ができる法人が必要である。
- ・ 都市の限界を補うものとして食料や疎開協定、CO₂協定を都市と締結する主体となり得るかどうか。
- ・ 地域に密着したデータを今後研究会に提示していきたい。人口分布、拠点配置をGISに落とし込んでみると、1,000人未満の地域では学校、病院がセットになったところはなく、基礎生活圏は実態として人口1,000人以上となっていることなどがわかった。

(小林和彦委員)

- ・ 村の人の意識としては、人が流出していき傷ついている状況である。癒しが必要であり、村の人の誇りを回復することがまずあった。その後、色々活動をしていくことになった。
- ・ 50～60人、15～20戸で共同作業をしているので、同じ校区でも違うところのことはわからない。そこにNPOを作ることで、初めて知り合うことになり、それが楽しくて参加している人がいる。高齢者の痴呆防止にも役立っている。
- ・ 経済、貨幣価値とは別に楽しみや自給自足という価値がある。お金が関係ない物々交換のやりとりがあり、皆がいろいろなものを持ち寄って交換し合う。貨幣価値だけではない価値観を見出せる人材育成プログラムが必要である。委員の関係の学生を動員するなど、ケーススタディもそのような本音を引き出す調査のやり方をしてほしい。

(辻駒委員)

- ・ 今回のテーマの「結」をやってきたと思っている。
- ・ 地域には60歳以上の方の働く場がない。年金+30万円儲けようと掛け声をかけている。働く場はないが、そこに住んできたし土地もある。
- ・ 外に出て話をする中で知恵が出てくる。地域で作ったものを自慢し、それがお金になるような仕組みが必要である。
- ・ このようなところに住んでいてもつまらないとなって、外に人が出てしまう。今住んでいる人がどう生きていくか、外に出ている子の世代が戻ってくるということが必要である。
- ・ 「おかげさま」、「お互いさま」、「もったいない」という言葉の中で地域が支え合って暮らしている。
- ・ 田畑は個人の財産であるが、同時に、地域としてどう守っていくかということが重要である。今年の3月に農事組合法人を立ち上げた。市では、生活交通手段といっているが、あまり期待できない。むしろ福祉タクシーを導入したい。高齢者への配達サービスも行っている。生活できる環境を作っていく。地域の人動けば地域が動き、人も来てくれる。

(柴山委員(木浦委員代理))

- ・ 合併は究極の行財政改革と新しい自治体づくりを目的としているが、上越市ではそれに加えて自主自立のまちづくりを目指している。
- ・ 合併により、中山間地域が合併前の5割から6割に増加した。65歳以上人口が50%以上の集落が53集落ある。
- ・ 地域自治区の中で、意見を反映しやすい仕組みを作ろうと3年半行ってきた。今後は旧上越市にも自治区を取り入れようとしているが、中山間地域とは違う課題もある。
- ・ 全戸加入の地域経営組織については、NPO雪のふるさと安塚が合併前から取組んでいる。旧安塚町は岐阜の旧山岡町と姉妹町であり、山岡町の全戸加入NPOにならって取組んでいる。議会の議決を得て8000万円の寄附を合併前に行った。この寄附金の運用益から事務局費を出しており、寄附金自体は手付かずである。
- ・ 市内では現在このほかに12の市民組織が立ち上がり、各々1000～8000万円の寄附をしている。これらの組織は地域の全世帯から会費を得ながら、行政委託や自主事業を行っている。

(農林水産省 田野井委員)

- ・ 本研究会の目的に、新たな結を多くの地域に適用するとあるが、農山漁村地域というのは営農形態や集落の状況等、多種多様であり、「結」も地域で呼び方や概念も違って、模範的なものを示すというのは難しいのではないか。
- ・ 人材がいなかったり、きっかけ(インセンティブ)がないことが問題である。
- ・ 最終的な組織のかたちを見せることもよいが、きっかけも重要である。地域コミュニティが持っている機能を前提にして、形に至るまでの過程に着目して議論していく必要がある。
- ・ 農水省の政策は集落機能を前提としてきた部分がある。生産調整、直接支払制度も地域

の合意が必要である。都市と農村の交流事業などの既存施策をきっかけとして新しい地域コミュニティを作っている例がある。結の閉鎖的な部分を変えていくことが必要であり、既存施策も含めて議論していきたい。

- ・ 攻めの取組みは農水省でもいろいろ行っており参考になると思う。一方、守りの取組みも含めて、地域のコミュニティ形成に対する国の関与のあり方が今後検討すべき重要な課題である。
- ・ 新たな結の概念図は理想形だが、攻め、守りがトータルでなくてもよく、これくらいならできるといようなものも必要ではないか。

(大西座長)

- ・ 組織の話として、全員参加にこだわる必要は必ずしもないという視点や、戦略的に行うという視点が出た。また、土地については、住んでいない人も多いという話題があった。都市部との交流、組織の開放性という話も出た。
- ・ 既存の全戸参加型の地域経営組織は合併の対策としてできたものがあるが、この組織が長く生き残っていくためにはどういう活動をしていけばよいか、というのを考えていく必要がある。そういう点では、古くからある、野沢組や川根振興協議会は参考になるのではないか。
- ・ 新たな結ができることでどういう効果を生むのか、現在活動をやっているところとやっていないところがどう違うのか、具体のケーススタディで見していきたい。

(事務局)

- ・ 年度内に延べ5回くらいの会合を持つ予定で、次回の第2回は、8月上旬で追って調整させていただく。

6. 閉会

以上